

平成28年熊本地震からの 復旧・復興に係る要望

平成28年7月

熊 本 県

我が国観測史上初めて、震度7が2回、震度6弱以上が7回発生した今回の地震から3カ月が経過しましたが、今なお余震が続き、その数は1,900回を超えています。県内では、判明分だけでも15万棟を超える家屋被害や大規模な土砂災害をはじめとした広範かつ甚大な被害が発生し、私たちが経験したことがない大災害となっています。

国におかれては、これまで、被災者の救助活動、避難者への生活支援、激甚災害の指定、補正予算編成をはじめ、熊本地震への迅速な対応をいただき御礼申し上げます。また、熊本地震復旧等予備費7,000億円について、地元の要望をしっかりと踏まえ、これまで約1,823億円の使用を決定いただき、重ねて感謝申し上げます。

熊本地震への対応にこれまで計上した予算額は本県だけでも2,946億円にも上り、その地方負担分に対応するために、災害対応や財政調整用の基金は全て枯渇するという、本県の財政は極めて困難な状況に陥っております。加えて、豪雨災害への対応も喫緊の課題であり、今後、更に必要となる予算を適切に措置し、復旧・復興を成し遂げていくためには、国の絶大な支援が不可欠です。

貴府におかれては、本県の「平成28年熊本地震からの復旧・復興に係る特別の措置を求める要望（個別項目）」をお汲み取りのうえ、下記の事項について適切な対策を講じていただき、復旧・復興に立ち上がろうとする被災者や被災地に安心感を与えてくださるよう強く要望します。

記

1 熊本地震からの復活・再生を一日も早く成し遂げるため、熊本地震復旧等予備費の早期の使用決定を求めます。

また、予備費を使用する事業については、現在も余震が続く中、年度内の事業完了が困難な場合も想定されることから、翌年度への繰越措置などの柔軟な対応を求めます。

2 復旧・復興には相当な期間を要するため、来年度以降も含め中長期にわたり、安心して事業に取り組むことができる予算の確保を求めます。

併せて、新たな補助制度の創設や補助率の嵩上げなどの財政措置及び地方負担分（裏負担・単独事業）の最小化のための特別交付税の別枠措置など、東日本大震災を踏まえた財政負担等に係る特別な立法措置を求めます。

また、今後の被災団体のまちづくりを迅速かつ柔軟に進めるための自由度の高い総合的な支援制度（交付金等）の創設を求めます。

3 平成28年度第二次補正予算については、熊本地震からの復活・再生につながる積極的な対応を求めます。

4 また、同補正予算においては、

- ・ 一億総活躍社会の実現に向けた加速化を図るための地方創生施策の推進
- ・ 道路ネットワークや河川・港湾等の防災対策に限定しない社会資本整備
- ・ TPPにも対応する農林水産業の経営安定化、競争力強化及び農山漁村の維持・発展に向けた取組みへの支援

についても十分な予算の確保を求めます。

平成28年7月25日

熊本県知事 蒲島郁夫

熊本県議会議長 吉永和世